［教育委員会］

㊫ Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業

【平成27年度当初予算額　21，000千円】

グローバル化の潮流

- **企業**　ボーダー（国境）レスの活動拡大
  社内公用語が英語の企業も
- **大学**　英語での論文作成・発表能力
  大学教員も外国人が増加
- **学校**　小学校での英語教科化
  平成３２年度実施予定

求められる素養

- 英語でのコミュニケーション能力
- 自分を生かす多様な選択肢への気付き
- 世界に踏み出すチャレンジ精神

小・中・高校を通じて「世界を体感する場」を提供

徳島サマースクール by HLAB

高校生

アカデミックな英語をベースに国内外の大学生や社会人との対話による多様な世界を体感

- 県南を活動拠点に１週間のプログラム
- ハーバード大学生やバイリンガル大学生の参加
- 少人数セミナー，対話型フォーラム，ワークショップ　等

グローバルコミュニケーション向上事業

中学生

基礎的な英語をベースに外国人によるセミナー，異文化体験，交流活動を通じ国際感覚を醸成

- 県内３カ所での宿泊体験活動
- 大学教員，留学生，ＡＬＴの参加
- 海外を紹介するセミナー　等

ALTとともに徳島を学ぶデイキャンプ事業

小学生

初歩的な英語をベースに外国人とふれあうことにより，コミュニケーションの楽しさを体験

- 県内３コースのデイキャンプ
- ＡＬＴとともに徳島の歴史文化の学習と体験活動

世界を舞台に活躍できるグローバル人材の育成

担当：学校政策課

［政策創造部］

新「徳島Fan」拡大魅力発信事業

【平成27年度当初予算額　4，500千円】

現状

◆県人会会員の高齢化
◆阿波おどり教室参加者に占める若年世代の割合が僅少

若年世代の取り込みが課題！

◆「大鳴門橋開通30周年」というメモリアル・イヤー
◆「淡路花博2015・花みどりフェア」の開催（H27.3.21～5.31）

観光誘客に繋げる好機到来！

徳島が世界に誇る阿波おどり体験を通して
若年世代への魅力発信

阿波文化の定着 / 関西阿波おどり協会活動の輪の拡大

本県観光客最大の発地である関西圏において
「食」「観光」「文化」「癒し」をPRして観光誘客を促進

滞在時間延長による観光消費額の増大 / リピーターの確保

若年世代を対象とした 出張阿波おどり教室開催事業(2,000千円)

関西や東海の大学・高校で
出張 「阿波おどり教室」を開催
同時に本県の魅力もPR！

知ってもらう → 来てもらう → U･Iターンへ

関西圏域誘客促進事業 （2,500千円）

マイカー利用者をターゲットとした
高速道路SA・PAでのPR
シニア・女子をターゲットとした
イベントでのPR

関西圏・中部圏の徳島ファンの裾野拡大、本県への観光誘客促進による地域経済活性化！！

担当：大阪本部・名古屋事務所

［政策創造部］

㊪ 大学連携・地域の元気創出支援事業

【平成27年度当初予算額　6,500千円】

H24.6　文部科学省「大学改革実行プラン」

地域再生の核となる大学づくり（COC構想）

まち・ひと・しごと創生総合戦略（国）

地方大学等の活性化
→地方大学の知の拠点強化、地元学生の定着、地域の人材育成

県の課題

- ◇人口減少・少子高齢化
- ◇過疎化、若者の流出
- ◇地域の農林水産業の衰退

包括連携協定締結
（県内３大学と明治大学）

大学の役割

- ◇地域社会を担う人材の育成
- ◇地域産業のイノベーション
- ◇地（知）の拠点としての大学づくり

“大学連携”による地域の課題解決、地域の人材育成

地域連携フィールドワーク講座の実施

「課題解決型フィールドワーク」の支援による地域の人材育成

県内3大学8講座実施

- 徳島大学：地域資源の発掘調査
- 文理大学：棚田石積の測量・修復調査
- 四国大学：観光イベントの企画 など

H26　延べ350名参加

H27 充実

明治大学との連携

農学部との連携と“大学”を活用した首都圏での情報発信

- 「農学部フィールドワーク調査」の受入（H26：５日間延べ60名受入）
- 「明治大学オープン講座」との連携（H26：延べ500名受講）　など

ボランティアパスポートの創設　新規

学生ボランティアの促進による地域貢献活動の強化

1st	2nd	3rd
40時間	40時間	40時間
1単位	1単位	表彰

- ボランティア活動の単位化（大学）
- 緑・赤・青３段階のパスポート製作（県）

H27　徳島大学で先行実施⇒他大学に拡大

「生物資源産業学部（仮称）」創設支援　新規

徳島大学「生物資源産業学部（仮称）」設置（H28）

入口支援　⇒新学部の情報発信・PR支援

- 高校生＆保護者向け「体験型セミナー」実施
- 「生物資源産業学部（仮称）創設記念フォーラム」開催

若者の力で地域活性化、若者の定着

６次産業化を担う人材の育成

担当：県立総合大学校本部

［政策創造部］

㊎ とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業

【平成27年度当初予算額　15，500千円】

目的

・人口減少に歯止めをかけるべく，集落再生の取組みを推進し，徳島で暮らすスタイルを全国に発信
・徳島から全国に提唱する「サテライトオフィス」や大人の合宿を核に，新しい働き方のモデルを創出

とくしまで「住む」

「ここに住みたい！」　移住・定住を進める関係づくり

移住・交流推進事業（4,500千円）

○移住コーディネーター育成事業
　市町村が移住のお世話役として配置した「移住コーディネーター」に対し，実践的な研修を通じた育成により，受入体制を強化する。

○移住交流情報発信事業
　都市圏における移住交流フェアにおいて、本県の魅力・情報を発信するとともに、移住希望者の相談に対応する。

とくしまで「働く」

「ここで働きたい！」新しい働き方を提唱

サテライトオフィス・プロモーション事業（9,000千円）

・人が人を呼ぶ「連鎖と循環」により，さらなる誘致へと繋がる流れの中で，スピード感をもってプロモーション活動を展開する。

・サテライトオフィス進出企業の持つ高い専門性やノウハウ，多様な人材を地域再生・活性化に繋げるため，進出企業が行う地域再生や地域の課題解決に資する取組みを応援する。

とくしまで「繋がる」

「ずっと繋がりたい！」地域づくり・環境づくり

進化する「とくしま集落再生プロジェクト」推進事業（2,000千円）

全国に発信
とくしまモデル

集落再生プロジェクトの最終年度において，とくしま集落再生推進会議，フォーラムを開催し，過疎集落の現状や課題等について検証する。

効果　**徳島発の取組みを 徳島は宣言する VS東京 の事例として全国に情報発信！**

担当：地域創造課集落再生室

［経営戦略部］

㊅庁舎エネルギーマネジメント事業

【平成２７年度当初予算額　　１６０，０００千円】

現　状

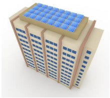
◆６合同庁舎における設備の老朽化
- ・維持管理、更新費用の増大
- ・社会的要求水準の向上

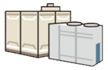
◆節電の限界
- ・空調等運用における我慢の節電
- ・知的生産性の低下

現在までの取組

○既存ストック有効活用事業

６合同庁舎の長寿命化を図るため「建築」及び「設備」対策を実施
- ・建築物構造体を良好に維持するための「防水機能強化」
- ・老朽化した「空調システムの最適化」

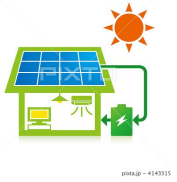




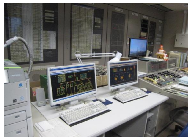
施設の長寿命化・財源の平準化を実現

◎スマートコミュニティの実現

○予防保全に基づく計画的な設備更新
- ・老朽化した自動制御設備の更新
- ・既存ストックを活用した効果的なリニューアル手法



○スマートな節電
- ・我慢の節電からの脱却
- ・最適な空調環境等の確保



☆ 庁舎一括エネルギーマネジメント

本庁舎ＢＥＭＳの活用 ＋ ６合同庁舎の自動制御設備更新

「エネルギーの見える化」により６合同庁舎のエネルギー使用状況を本庁舎で一括マネジメント

- エネルギーの最適化
- 知的生産性の向上
- ランニングコスト削減

担当：管財課

［県民環境部］

放課後子ども総合プランの推進

【平成27年度当初予算額 562,311千円】

背 景

①**子ども・子育て支援新制度**（H27.4本格施行予定）
・放課後児童クラブの対象児童が「おおむね10歳未満の児童」から「小学校就学児」まで拡大
・**「放課後児童支援員」の設置** → 都道府県が認定資格研修を実施して認定

②**「放課後子ども総合プラン」**（H26.7策定）
・平成31年度までに放課後児童クラブを**全国で約30万人分整備**（県では約3千人分整備）
・**放課後子供教室と一体的又は連携した実施**を推進

「小1の壁」を打破！次代を担う人材の健全育成！

質の向上・量の拡充を総合的に推進する

新 放課後子ども総合プラン推進事業 【76,257千円】

1 放課後児童支援員等の質の向上に向けた取組み

① **放課後児童支援員認定資格研修事業【新規】(国・県 各1/2)**
放課後児童支援員として必要な知識・技能の習得を目的とした研修を実施し，認定を行う。
年2回，年間200人程度の認定を目指す。【全国一律のカリキュラムに基づいて実施】

② **放課後児童支援員等資質向上研修事業 (国1/3，県2/3)**
放課後児童支援員等の資質向上を目的とした研修を実施する。
（放課後子供教室関係者，児童館職員等との合同研修も実施）

2 放課後児童クラブの受け皿確保に向けた取組み

③ **放課後児童クラブ施設整備事業【拡充】(国・県・市町村 各1/3)**
新設・拡充，耐震・老朽化対策，小学校内での実施，放課後子供教室との連携を推進。

H26：6件 → H27：16件

④ **放課後児童クラブ運営費補助（県単）(県・市町村 各1/2)**
国庫補助の対象とならない小規模(9人以下)な放課後児童クラブの運営費を補助する。

補助対象:2ｸﾗﾌﾞ

放課後児童対策事業 【486,054千円】

⑤ **放課後児童対策事業 (国・県・市町村 各1/3)**
放課後児童クラブの運営を円滑に行うため，運営費の補助を実施する。

補助対象:150ｸﾗﾌﾞ
対象外:2ｸﾗﾌﾞ
(71人以上)

H27実施
21市町村
154クラブ

全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし，多様な体験・活動を行うことができる環境を実現！

担当：こども未来・青少年課

［県民環境部］

㊗新 保育人材確保等推進事業

【平成27年度当初予算額　29，177千円】

背景

・保育ニーズの増加等に伴う慢性的な保育士不足
・障がいやアレルギーを持つ子どもへの対応など、地域における子育て支援ニーズの多様化
・待機児童解消に向けた保育所の拡充（「待機児童解消加速化プラン」：平成29年度までに待機児童解消を目指す）
・平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」による新たな認定こども園制度、子育て支援の場の広がり
※新たな「幼保連携型認定こども園」では幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方を持つ「保育教諭」を設置
※子育て支援の場の広がりに対応した「子育て支援員（仮称）」制度の創設

保育人材の確保、保育の質の向上が必要！

保育人材の確保に向けた取組み

①保育人材就職等促進事業【拡充】
潜在保育士の再就職支援、保育所への雇用支援等
（新たに潜在保育士研修会を開催し、再就職支援を強化）

②保育士資格等取得支援事業
保育士資格、幼稚園教諭免許状の取得を支援

③子育て支援員（仮称）研修事業【新規】
「子育て支援員（仮称）」を養成するための研修を実施し、年間200人程度の養成を目指す

保育の質の向上に向けた取組み

①現任保育士等研修事業【拡充】
保育士等に対して専門分野別研修、階層別研修を実施
（新たに新任保育士研修会を開催し、保育士の就業継続を支援）

②保育の質の向上のための研修事業
市町村が実施する研修を支援

③認可外保育施設研修事業
認可外保育施設の保育従事者に対する研修を実施

④社会福祉施設指導員による保育所指導等

総合的な取組みを推進！

待機児童の早期解消！

多様な子育て支援ニーズへの対応！

認定こども園の普及促進！

担当：こども未来・青少年課

［県民環境部］

野生鳥獣管理対策の強化について

【 平成27年度当初予算額　75,800千円 】

事業の背景

- ○ ニホンジカやニホンザルなど野生鳥獣の生息域・生息数の拡大により，自然植生や農林水産業への被害が深刻化
- ○ 狩猟者の減少・高齢化により，有害鳥獣捕獲の担い手が減少し，効率的な捕獲体制の構築が必要
- ○ 国において平成26年5月の鳥獣法の改正により「管理」を定義に追加，指定管理鳥獣等捕獲事業を創設

事業の目的

- ○ ニホンジカの管理捕獲の推進と地域資源としての有効利用による生態系・農林業被害の防止
- ○ 平成35年度までにニホンザル加害群・個体数の半減を進め，農業・生活被害の防止

ニホンジカ管理捕獲・利用推進プロジェクト事業

【 64,800千円 】

事業の概要

①㊍指定管理鳥獣捕獲等事業
- ・認定鳥獣捕獲等事業者「とくしま捕獲隊（仮称）」を認定し，高標高・生息密度が高い地域での管理捕獲を委託

②シカ肉等地域資源活用事業
- ・シカを傷つけない捕獲技術の改良
- ・飼養期間短縮による低コスト化，ユズ絞り滓を与えた特産品化
- ・ハラールに対応した飼養技術の確立

③ニホンジカ適正管理事業
- ・一斉捕獲月間（5，10月）に，県下一円で集中捕獲

飼養による肉質改善 → ハラール対応

「ジャパン・ハラール・エキスポ2014」でPR！

柔らかく、臭みのない美味しい鹿肉が大好評!!

㊍ ニホンザル適正管理事業

【 11,000千円 】

事業の概要

- ○ 加害群れを大型捕獲檻で集中捕獲・安楽死
- ○ 規模を縮小させた群れの生殖抑制
- ○ 安楽死，避妊技術のマニュアル化・技術移転

半減に向けた管理手法

加害度が高い群れ
↓
集中捕獲
↓
安楽死 → 個体数半減
生殖抑制 → 追上げ等（生活圏分離）

加害群半減

A群　B群（抹消）　C群　D群

大型捕獲檻による集中捕獲

生殖抑制（避妊薬投与）

人と野生鳥獣の適正な関係を構築し，地域社会の発展を実現！

担当：自然環境戦略課

［県民環境部］

新 いのち育む水と人がふれあう「里海」推進事業

【平成27年度当初予算額　12，550千円】

現状と課題

○地球温暖化の影響による水生生物の分布域の変化

○閉鎖性海域における栄養塩類の管理のあり方
- 海底の酸欠状態
- ワカメの色落ち問題　等

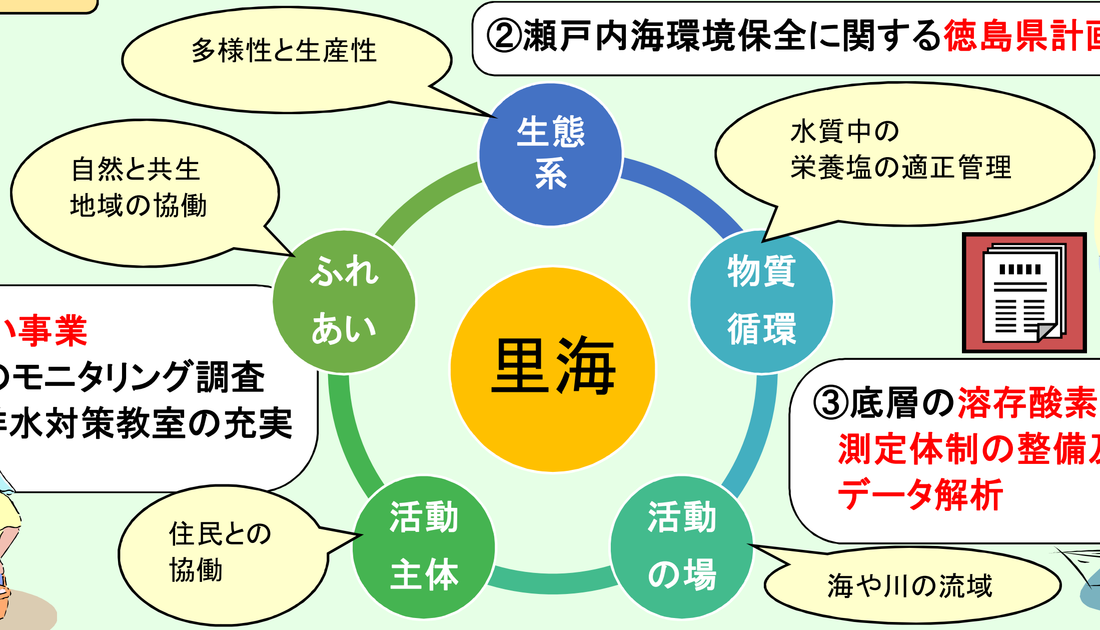
○微量化学物質汚染による水生生物への影響

事業概要

①**水と人とのふれあい事業**
- 住民との海岸生物のモニタリング調査
- 海辺の教室，生活排水対策教室の充実

②瀬戸内海環境保全に関する**徳島県計画の策定**

③底層の**溶存酸素等の測定体制の整備及びデータ解析**



効　果

- 海岸生物のモニタリング調査
- 水質測定データの蓄積

→ 水環境の評価

県民ひとりひとりが水環境の保全・再生対策の一員の意識づけ

- 関係機関との測定データ共有等の連携

→ ・水産資源維持管理
・県産水産物品質向上の一助

「生物の多様性・生産性が確保されている豊かな海（里海）」づくりを推進

担当：　環境管理課

［県民環境部］

㊟「自転車でつながる人・まち」づくりプロジェクト

【平成27年度当初予算額　2，750千円】

【目的】
- 自転車ルールとマナーを守る思いやりのある「人づくり」
- サイクルイベントを通じて、ふるさとを身近に感じ愛着ある「まちづくり」

●ライドイベントの開催支援
・自転車王国とくしまグッズの使用、大会運営の支援など
- ●那賀川流域センチュリーラン羽ノ浦大会
- ●徳島吉野川センチュリーラン大会　●ツール・ド・にし阿波
- ●四国の右下ロードライドイベント

●シクロクロス大会（東みよし町）
シクロクロス（Cyclo-cross）とは、距離ではなく時間制で行われ、コースは短い距離(3-4キロメートル)のオフロードで障害物がある周回コースで行われる自転車競技。

●スタンプラリーの実施
・西部総合県民局及び南部総合県民局と連携し、ライドイベント参加者に抽選で特産品を配布

●安全安心の支援
（トレーナー配置）
・徳島県トレーナー協会と調整し、ライドイベントにトレーナーを配置

●自転車利用促進協議会の開催
・関係機関と調整し、会の運営・ライドイベントの支援・各事業の推進を図る。
【構成人員】・ライドイベント主催者　・県自転車競技連盟
・学識経験者　・県観光協会・県警察

県民スポーツ課
■関係機関との調整　■ライドイベントの支援

情報提供交換・連携協働

委託契約

●著名なサイクリストの招聘
・ネットワークを活かし、話題性のあるサイクリストを招聘して、「ライドイベントの充実」を図る。

●シクロクロス大会の開催支援
・専門性を活かし、シクロクロス大会運営を支援し、「競技力向上」を図る。

・各事業の実践ノウハウを活かし、「子供の体力向上」、「スポーツ実施率向上」、「生活習慣病対策」を図る。

- ●子供向けイベントの開催
- ●ミニガイド ツーリング等の開催
- ●健康サイクリング事業の実施

●大鳴門橋開通30周年記念事業 うずしおライドFanの開催
・鳴門の豊かな自然環境を活かし、観光促進につながるライドイベントを実施し、「本県の特性を活かしたスポーツ振興」、「スポーツ実施率の向上」を図る。

○ミドルライドツーリング
・期日：H27．11月
・会場：鳴門ウチノ海総合公園・内容：①鳴門の景観を楽しみながら周遊する約65kmのガイドツーリングの実施、②交流イベントの開催、③ﾗｲﾄﾞｲﾍﾞﾝﾄとの連携（淡路島ﾛﾝｸﾞﾗｲﾄﾞでの啓発

○ポタリング
・期日：H27．5月・7月・10月　3回
・会場：鳴門市内
・内容：鳴門市内を自転車で散策し、「観光地を楽しむ」「食を楽しむ」「スポーツとして楽しむ」の視点による30km程度のミニガイドツーリングを開催

情報共有

●情報発信の充実・交通安全啓発の推進
・各事業の情報を一元化し、「自転車利用促進・交通安全啓発」を図る。

事業受託者
■専門性・ﾈｯﾄﾜｰｸを活かした計画的・効果的なプロジェクトの推進

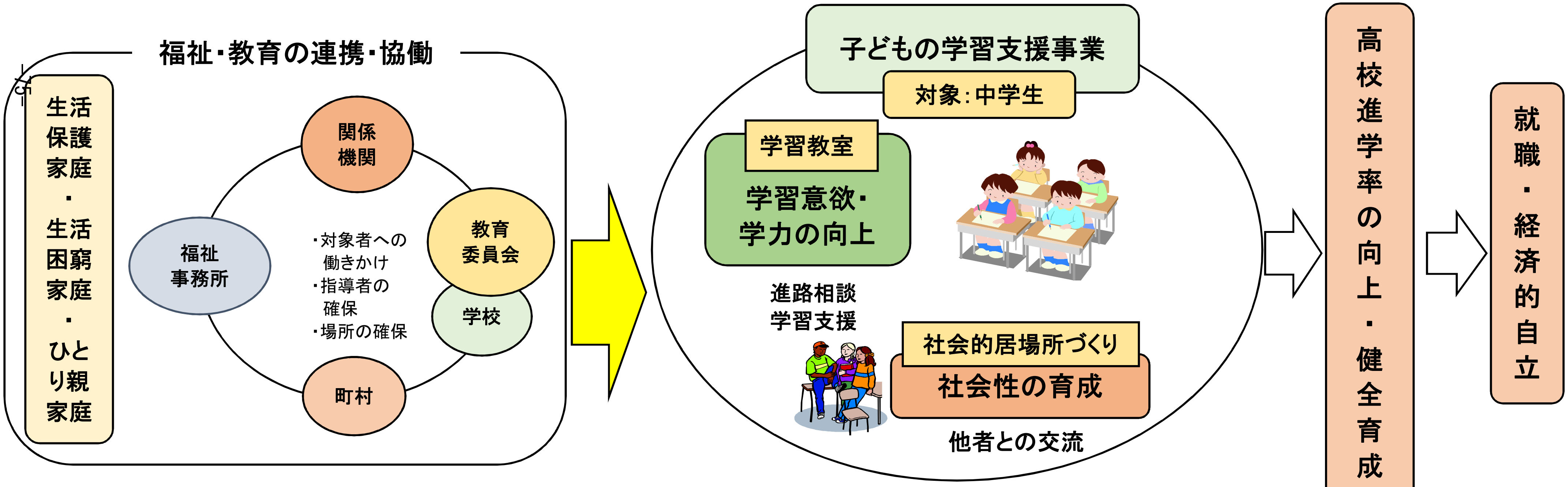
徳島県スポーツ推進計画の推進（本県の特性を活かしたスポーツ振興、子どもの体力向上、競技力の向上、スポーツ実施率の向上　等）

担当：県民スポーツ課

新 はばたき学習ステップアップ事業

【平成27年度当初予算額　6,500千円】

○ 18歳未満の子どもの貧困率は16.3%と6人に1人の割合、ひとり親世帯では50%以上（平成24年）
○ 生活保護世帯の子どもの高校進学率は全国で90.8%（全体98.6%）、本県では86.4%（全体98.6%）と一般世帯と比べ10%程度低い状況（平成26年4月）
○ 平成25年6月に「子どもの貧困対策推進法」が成立、平成26年8月には「子どもの貧困対策推進大綱」が策定
○ 生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭・ひとり親家庭の子どもの高校進学・健全育成を支援するため「子どもの学習支援事業」を実施



貧困による希望の格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図る

担当：地域福祉課